

学習会メモ ～小池百合子都知事とはどのような人物か～

【1】所属団体

- * 日本会議国会議員懇談会（2015年時点で副会長→都知事になったため現在は会員枠）
- * みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会
- * 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟（顧問）
- * 親学推進議員連盟
- * 自由民主党安全保障調査会（顧問）など自民党の様々な研究会の重職を担っている
- * 東京都銃剣道連盟（会長）
- * FCV（燃料電池自動車）を中心とした水素社会実現を促進する研究会（会長）
- * 日本リビア友好協会（会長）
- * シリア難民支援議員連盟（会長）
- * 「政治塾」の立ち上げ表明（9月15日）

◇「日本会議」とは

1997年設立。「軍事力増強」「緊急事態条項」「家族保護条項」を重視した新憲法の制定を目指している。日本最大の右翼団体であり、2016年現在の会員は約38000名、全国都道府県に本部を持ち241の市町村支部がある。機関紙は月刊『日本の息吹』。

石原慎太郎をはじめ、有名な右派論者は全員所属しているといつてよく、公表されている幹部には日本医師会会長や神道政治連盟会長、元大学総長、元最高裁長官、三菱グループや播磨重工業重役、俳優などの文化人まで幅広い。石原慎太郎元都知事や櫻井よし子がこのメンバーであることは有名。現安倍政権の閣僚は20名のうち15名が日本会議国会議員懇談会に所属している。

【2】経歴

（1）政治家になる前

- * 1952年、兵庫県芦屋市生まれ
- * 1969年、父親が「日本の新しい世代の会」（会長：石原慎太郎）の推薦を受け旧兵庫2区から衆議員選挙に立候補、落選
- * 関西学院大学入学→カイロ・アメリカン大学に留学してアラビア語を学び、76年卒業
- * 小池氏自身のHP等では「カイロ大学卒業」となっており、経歴詐称
- * アラビア語の通訳として活動し、1979年からニュースキャスターに転進
- * この時期、「トルコ風呂」の名称を「ソープランド」に変更する運動を支援
- * アラビア語の通訳として活動していた関係から、親リビア派でカダフィとのつながりがある

（2）政治家としての活動。入閣前

- * 1992年、日本新党から比例区で参議員選挙に当選、国会議員になる
- * 1994年、小沢一郎の側近として活動。日本新党の解党に伴い新進党結党に参加→1997年、新進党解党後は自由党の結党に参加

- * 1999年、小渕第2次改造内閣から第1次森内閣まで経済企画政務次官
- * 2000～2002年、自由党分裂→保守党→自民党へ。「清和政策研究会」（現在の安倍晋三も所属する自民党保守本流）に所属
- * 「小沢さんが九三年に刊行された『日本改造計画』に大変な感銘を受けたからだ」→「ところが、小沢さんが掲げた改革を断行し、「護送船団」の社会構造を廃して「自己責任の社会」を実現しようとしたのは小沢さんならぬ、小泉純一郎元総理、その人であった」（『中央公論』2008年10月号）

（3）小泉政権～第一次安倍政権

- * 2003年、小泉政権で環境大臣に任命。「クール・ビズ」の旗振り役になる
 - ※このとき、水俣病問題に対する最高裁判断を無視しようとした経緯がある
- * 2004年、第2次小泉改造内閣より内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）を兼任
- * 2005年の衆院選挙では「郵政民営化」に反対票を投じた自民党議員への「刺客」として当選（東京10区・豊島区+練馬区の一部）
- * 2006年、第一次安倍政権では内閣総理大臣補佐官（国家安全保障問題担当）に任命
- * 2007年、久間章生防衛大臣の辞任で防衛大臣へ
- * 2007年8月、「イージス艦機密情報漏えい事件」の責任をとって55日で防衛大臣の辞任へ

◇第一次安倍政権下での突出

①米下院での「慰安婦決議」をめぐる

- * 2007年、米下院で「慰安婦問題への弾劾決議」に対し安倍政権が猛反発
 - 小池百合子は国会を欠席してアメリカを電撃訪問し、「テロ対策特別措置法」（アフガニスタンなどでのアメリカの戦争を自衛隊が支援するための法律。旧テロ特措法）への日本の取組みを説明、インド洋での自衛隊による米軍などへの給油活動継続を約束
 - 自民党国防部会などの会議で「足並みをそろえろ」という趣旨の批判を受ける
 - ※小池百合子は「テロ対策特別措置法」めぐって、自衛隊派遣の際の「国会による事前承認はいらない」と主張していた

②防衛省事務次官更迭問題

- * 小池百合子が防衛省の情報保全のために、防衛省事務次官・守屋武昌を更迭し、警察庁出身の西川徹矢を起用する人事案作成
 - 防衛省からこの人事がマスコミにリーク。守屋本人も安倍首相本人に小池人事案の撤回を直訴
 - 守屋も西川も起用せず、生え抜きの防衛官僚・増田好平を起用する「第三の案」で決着

（4）第一次安倍政権以降、都知事就任に至るまで

- * 2008年、自民党総裁選挙で2位
- * 2009年、衆院選（民主党が大勝した選挙）で公明党推薦・幸福実現党の選挙協力を得るが敗北
- * 2009年、自民党広報本部長
- * 2010年、自民党総務会長に女性として初の就任
- * 2016年、「自民党と対立」しながら東京都知事選に出馬し、当選

【3】主張・政策

（1）極右本流の思想・政策

①断固たる核武装論者

*2003年、『Voice』での田久保忠衛（日本会議会長）、西岡力（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会会長）との鼎談。「東京に米国の核ミサイルを」という中見出し文中

○小池「軍事上、外交上の判断において、核武装の選択肢は十分ありうる・・・核武装のニュアンスが漂うような発言をただけで、安倍晋三官房副長官も言論封殺に遭ってしまった。このあたりで、現実的議論ができるような国会にしないとイケません」

などと述べ、「三矢研究」（＝自衛隊と統合幕僚会議による、朝鮮半島での戦争を想定した国家総動員体制構築への秘密会議。1965～68年）が国会で暴露され、禁止されたことを嘆いている

*2003年、毎日新聞のアンケートに「国際情勢によっては検討すべきだ」と回答

*2007年、参議院選挙の応援演説にて阪神・淡路大震災の救援活動に触れて。「アメリカが支援に神戸港に入ろうとしても、港湾組合が厳しくてなかなか着岸できなかった」→事実無根であることがわかる→「非核証明がない限り入港できないという、非核神戸方式を念頭に置いた発言」と回答

*8月12日の記者会見で「非核都市宣言を行なう考えはない」

※「軍法会議」や「スパイ防止法」の設立などにもたびたび言及

※「新成長戦略から原発を外すのか」「日本の原発は輸出に適さないのか」（2011年9月、衆院予算委員会）

②排外主義

*2010年、朝鮮学校への高校無償化に反対

*都知事選挙の公約として「朝鮮人学校への都有地提供」白紙

※「在日特権を許さない普通の市民の会」（在特会）での講演会

③「家族の絆」を語っての福祉の切捨て

※小池百合子が所属する「親学推進議員連盟」（12年設立。初代会長は安倍晋三）は2012年5月末、「発達障害は『伝統的な子育て』で『予防』できる」という趣旨の勉強会を開催。同趣旨の条例を大阪維新の会が大阪市会に提出し、抗議の殺到により撤回されたことがある

（2）「命より金もうけ」の新自由主義。「都政改革」の中身

①「都政改革本部」のメンバー

特別顧問（統括）：上山信一 慶應大学教授

特別顧問：飯塚正史 SBIホールディングス顧問

特別顧問：宇田左近 ビジネス・ブレイクスルー大学副学長

特別顧問：加毛修 弁護士・政府調達苦情検討委員会委員長

特別顧問：工藤裕子 中央大学法学部教授

特別顧問：小島敏郎 青山学院大学教授・弁護士

特別顧問：坂根義範 弁護士

特別顧問：佐藤主光 一橋大学教授

特別顧問：鈴木亘 学習院大学教授

特別顧問：須田徹 公認会計士・税理士

特別顧問：山梨広一 山梨広一事務所

特別参与：町田裕治 経営コンサルタント

特別参与：安川新一郎 グレートジャーニー合同会社代表

特別調査員：小池達子 弁護士

特別調査員：本多正俊志 パブリックパートナーズ社経営コンサルタント

特別調査員：横田真人 富士通日本陸連アスリート委員会役員

☆最大の特徴は、維新の会・橋下徹のブレーンである上山信一が統括顧問であること！

「『二重行政の解消』など大阪都構想のごくごく一部」「都構想の目的は大阪維新。稼ぐ、食える町にする」（本人ツイッターより）

「大阪維新の目的は大阪の町の活性化にある・・・大阪の再生には「中央集権体制」と「過剰規制」の打破が必要である・・・最も重要なことは、日本国政府を地域分割し（外交、防衛、通貨は除く）、制御可能なサイズにしたうえで、中身を変えていくことである。そのためには道州制の導入とそこへの内政の移譲が必須だろう。これはあたかも国鉄の分割民営化と同じ理屈である」（上山信一のブログ「続・自治体改革の突破口」第128回）

→大阪都構想の実際の内容は、市営地下鉄やバスなど公共部門の民営化（商業化）にあり、上山はその代表人格

*山梨広一は、JRと共に再開発事業の中心を担うイオンの執行役員

*安川新一郎は上山信一と共に維新の会・橋下の「大阪都構想」の顧問の一人

*「小池氏を支援する元東京地検特捜部副部長の若狭勝衆院議員の側近で、若狭氏と同じ弁護士事務所に所属する検事出身の坂根義範氏、「債権回収」の専門家である公認会計士、須田徹氏らも起用。政府高官は夕刊フジの取材に「顔ぶれからみて、『利権追及』が最優先なのは明白だ」と断言」（『夕刊フジ』16年8月12日）

◇政務担当特別秘書に野田数元都議。野田は12年に「東京維新の会」を結成し、同年10月の都議会で「占領憲法（現行憲法）が無効であることを確認し、大日本帝国憲法が現存する」という決議の請願に賛成した極右人格

②「待機児童」問題への政策。保育の民営化・商業化

*都独自の補助制度。事業者に対して整備費用を20～30%増額することを要求し、施設貸借料を8割～9割補助する

*保育労働者の家賃補助の範囲を「採用から5年後まで」→「全員」に広げる。家賃を最大82000円補助する

*民有地や空き家に「ミニ保育所」設置

→これらの緊急対策（126億円規模）によって5000人の児童が新たに保育を受けられる、としている。

☆これからの政策実施の「武器」とされているのが「国家戦略特区」の活用

9月9日の「特区諮問会議」に小池都知事が臨時委員として出席。特区制度を利用し、保育所の設置・運営基準の緩和（公園敷地の売却・利用、ミニ保育所の2歳制限撤廃）を要求した。規制改革をめぐって議論されている、認可外保育園（＝保育の民営化）の拡大こそが小池都知事の「待機児童」政策の核心

※荻窪駅周辺の再開発と一体で進められる児童館移転問題はこの典型ではないか

※特区諮問会議：小泉政権のプレーンであり、人材派遣会社パソナ会長・竹中平蔵を中心とする安倍政権の有識者会議

※小池知事は9日の会議上で特区諮問会議の区域会議事務局を東京都と合同で担うことも提案

③「満員電車ゼロ」の正体。都営地下鉄の民営化・規制緩和と安全破壊

※小池都知事のプレーンの一人、交通コンサルティング会社ライトレール社長・阿部等の『東洋経済オンライン』（16年8月6日）のインタビューより

よくいわれる「総2階建て車両」は「絵になるから注目されるが、実現の見通しはない」として、代わりに「満員電車ゼロ」のための5つの具体的方法を提示

1. 青信号と同時の出発
2. ドアが閉まると同時の出発
3. 選択停車ダイヤ（止まる駅が違う列車の種類を増やし、電車の本数を増やす。要はダイヤ過密化）
4. 列車の加速とブレーキの性能向上（「ブレーキがよく働くなら車間距離を詰められる」）
5. 信号の機能向上（要は車間距離を詰める、ということ）

→「国土交通省の指示は「事故を起こすな」の一点張りです。国の姿勢が「効率を上げる」に転じたら、鉄道の利便性は上がり、コストは下がります」・・・つまり、「満員電車ゼロ」の正体はいわゆる「安全マージン」を犠牲にした運行本数の増加、ダイヤの過密化・複雑化ということではない。

そのための絶対条件は、安全を守ろうと奮闘する労働組合の破壊にある。

※20年東京オリンピックを口実とした「地下鉄24時間化」と「満員電車ゼロ」は一体になる

※同時に進む都営交通の民営化政策。猪瀬知事時代の「東京メトロ・都営地下鉄の経営一体化」

◇②・③はいずれも安倍政権が進める「働き方改革」の中身でもある

④羽田空港24時間化・増便のための住宅密集地上空飛行

※20年東京オリンピックまでに羽田空港は年発着回数を最大99000回へ現状の1.7倍に増便

※海上ルートだけでは不可能なので、陸上ルートから発着。品川区・豊島区を中心に低空飛行

⑤東京オリンピックに伴う被曝労働の強制

※汚染ガレキを利用した施設建設など

【4】小池都政の本質と弱点

（1）築地「移転」＝豊洲市場問題をめぐる動向

☆この問題の発端は内部リーク。小池都知事と共産党に情報がリークされ、追及される前に小池が発表。「外部有識者」とはこれのことであり、小池の「利権追及」の思惑とは別だということ

※9月10日、小池百合子の緊急会見で豊洲「盛り土」問題発覚。豊洲移転の延期を決定

※07年5月～08年7月、「土壌汚染対策専門家会議」で2mの土壌入れ替え+2.5m盛り土が決定

※08年8月～14年9月、「技術会議」において「専門家会議」の決定を無視、約5mの高さがあるコンクリートの地下空間を主要施設の下に建造。しかし公式HPでは「盛り土をしている」と発表

※都の説明は「配管のための空間」→「点検のためにパワーショベルなどを入れるための空間」など二転三転

※当初は「知らない。都職員にだまされた」と訴えていた石原元都知事が「技術会議」で「コンクリートブロックを埋める案。工期も早いしコストもかからない」と主導していたことが判明

※再調査の結果、大丈夫だとされていたエリアから基準値をはるかに超えるシアン化合物が見つかる

※安全性と一体で豊洲市場そのものの利便性が焦点に

新市場の仲卸割り当て間口の幅が1.3m（マグロが切れない）、立体配置の過密施設となっていて運搬が困難、床の積載荷重限度が1平方m当たり700キロとなっていて2トンを超えるのが普通の運搬車を使えば床が抜ける可能性、引越しにかかる費用が1000万以上と高額で多くの仲卸が廃業に追い込まれる・・・

※今後について、小池都知事は「来年1月中旬に公表される地下水モニタリング調査の結果を待つ」

※3・11大震災の際、市場用地では108ヶ所で液状化現象とそれに伴う噴砂が見られた。これについて東京都は「液状化対策をしたこと」は説明しているが、液状化による汚染物質の移転は調査していない。

（2）豊洲移転問題の本質。利権の巣窟

マスコミでは、上述の経過における不備が焦点となっているが、真の問題は「なぜ豊洲市場開設＝築地市場廃止なのか」ということにある。

※築地市場は「移転」ではなく「廃止」である。まったく違う物流センターの建設が計画されている

※宮城県の「水産業復興特区構想」に漁業の「民間解放」と本質的に近い

※築地老朽化問題そのものはかなり複雑な事情がある

※豊洲市場問題は東京全体の再開発計画とリンクしている。豊洲に隣接する汐留再開発計画。銀座から近い築地跡地の再開発計画

※オリンピック計画との関連。晴海地区に選手村、有明地区に各種競技施設。その間の豊洲地区の整備ができなければ、流通・観戦施設など計画全体が困難。特に環状2号道路の建設

◇豊洲はそもそも食品施設として使用できる場所ではない（『黒い都知事 石原慎太郎』より）

市場用地では56年～88年まで東京ガスが都市ガスの製造を行っており、石炭を用いた都市ガス製造過程でベンゼンなどの汚染物質が発生。2007年10月の専門家会議では石原都知事が「びっくりした」というほどの汚染・・・「56の地点を対象とした地下水調査で半分近い25地点で環境基準を超える」「ベンゼンは最高1000倍、シアン化合物は80倍に達していた」。08年5月の報告では「表層土壌からは環境基準の40300倍のベンゼン、860倍のシアン化合物が検出」。しかも160ヶ所から運ばれた盛り

土の中には、戦前に毒ガスを生産・演習をしていた旧陸軍技術研究所に隣接し、環境基準を超えるダイオキシンが検出された新宿区百人町4丁目住宅跡地の土壌が混入していた。

豊洲開発が焦点になるのは、88年に地下鉄豊洲駅の開業以降。OECD加盟国ならば定着している「汚染者負担原則」により、多額の除染費用のためガス工場跡地の売却は事実上不可能だった。しかし、2001年7月の東京都―東京ガスの密約、03年施行の「土壌汚染対策法」の「附則三条 三条の規定（汚染者負担原則にかかる部分）この法律の施行前に使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地については、適用しない」を用いて東京ガスの責任を免除したことによって今回の計画が動き出した。

豊洲市場をめぐる問題は、再開発利権やオリンピック―「復興キャンペーン」による原発事故風化政策と関わる巨大な利権の巣窟であり、まさしく「パンドラの箱」。

（3）小池都知事の弱点。小池都政は倒せる

小池百合子は、安倍政権と限りなく一体であり、その経歴・主張・政策すべてにおいて深い関わりを持っている。しかし都知事選挙において、小池百合子は極右的主張をほとんど隠し、経済面の政策を強調し、むしろ自民党都議会と「対立」することを積極的に押し出した。そして250万票に及ぶ圧倒的勝利を果たした。この構図に小池都政の弱点はある。つまり、安倍政権の政治を首都・東京において貫徹していくためには既存の支配体制との「対立」を押し出さなければ東京都民―労働者市民は納得しないということがここに示されている。 ※アメリカの「トランプ現象」に通ずる

小池都政を倒す道は、小池の正体を暴き、徹底的に批判し、労働者市民の苦しみや怒り、誇りを体現して闘う勢力が登場していくことにある。 今回の都知事選では、共産党支持者の17%、民進党支持者の40%が小池百合子に投票したことがある。対立点をぼやかし、内容をあいまいにし、民衆の怒りを体現するより議会内の政治取引に心血を注いできた勢力が信頼されていないということが小池百合子の登場を許したにすぎない。そして小池は政治パフォーマンスのために築地―豊洲問題という「パンドラの箱」を開かざるをえなくなった。「利権追及」の実際の内容が「生きる権利の破壊」であることを暴けるのは何よりも労働現場に根ざした労働運動の復活と、それを軸とした市民運動の連携だ。 韓国では、民主労総を軸とした数度ものゼネラルストライキによって極右パククネ政権は選挙においても敗北し、労働法制の改悪案は国会に上程できなかった。この勝利に学ぼう！

◎より良き社会―労働者民衆が主人公の社会へ、共に進みましょう

小池都政の打倒は安倍政権の戦争政治を食いとめ、打倒することでもあります。全学連も学生運動の復権へ向けて、京大第二波反戦ストライキ―4学生処分撤回を勝ちとり、全国大学での反戦ストライキを実現できるような学生運動の復活へ挑戦を続けます。京都大学の経営協議会には「構想日本」代表が入っていて、この団体の幹部にも上山信一がいます。闘う現場は違っていても、私たちは同じ勢力と向き合い、闘っています。新しい労働者の政党をつくりあげ、進んでいきましょう！